

www.obara-g.com

OBARA-G REPORT

第53期 報告書

2010年10月1日………2011年9月30日

証券コード 6877

お問合せ先
OBARA GROUP株式会社

〒242-0007 神奈川県大和市中央林間3-2-10
TEL. 046-271-2124



適切に管理された森林からの原料を含むFSC®認証紙と環境に配慮した植物油インキを使用しています。

OBARA GROUP

OBARA株式会社は組織再編を行い、
2011年10月3日をもって
OBARA GROUP株式会社としてスタートしました。

- 1957年 電気接点の下請加工を事業として創業
- 1958年 小原金属工業株式会社(現OBARA GROUP株式会社)を設立
抵抗溶接用電極の製造販売を開始
- 1966年 〈溶接機器事業〉可搬式抵抗溶接機(ガン)の製造販売を開始
- 1967年 〈溶接機器事業〉溶接設備の海外輸出を開始
- 1971年 〈平面研磨装置事業〉米国スピードファムと高速平面研削機製造を目的とした
スピードファム株式会社(現 連結子会社)を設立(50%出資)
〈溶接機器事業〉ロボット搭載向け抵抗溶接機(ロボットガン)の製造販売を開始
- 1972年 〈平面研磨装置事業〉片面研磨装置の製造販売を開始
- 1978年 〈平面研磨装置事業〉両面研磨装置の製造販売を開始
- 1984年 〈平面研磨装置事業〉洗浄装置の製造販売を開始
- 1987年 〈溶接機器事業〉韓国に現地法人を設立(50%出資)
- 1988年 〈溶接機器事業〉トランス内蔵ロボットガンの製造販売を開始
〈平面研磨装置事業〉端面研磨装置(エッジポリッシャー)の製造販売を開始
- 1994年 〈溶接機器事業〉中国南京に現地法人を設立
- 1997年 〈溶接機器事業〉電動加圧式ロボットガン(サーボロボットガン)の製造販売を開始
- 1998年 株式会社店頭登録
- 2000年 〈平面研磨装置事業〉ドライ平坦化装置(DCP)の製造販売を開始
〈平面研磨装置事業〉スピードファム株式会社の株式(50%)を追加取得
- 2001年 〈溶接機器事業／平面研磨装置事業〉中国上海に現地法人を設立
- 2002年 〈溶接機器事業〉軽量サーボロボットガンの製造販売を開始
- 2006年 東京証券取引所市場第一部に株式を上場
- 2011年 持株会社「OBARA GROUP株式会社(当社)」と
事業会社「OBARA株式会社」に分社

売上高推移 (単位:百万円)



(注) 2000年9月期(平成12年9月期)以降の数字は、連結決算数値であります。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は1958年の設立以来、品質第一主義による顧客満足度の向上を最優先課題として歩んでまいりました。この半世紀の間に、当社を取巻く経営環境は大きな変化を続けてきましたが、ニーズの高度化や多様化に応じた新製品の投入を積極的に行うとともに、より多くのお客様と信頼関係を築くべく、海外市場への展開にも注力するなど、業容の拡大に努めてまいりました。

現在、自動車ボディ向け溶接機器とエレクトロニクス素材向け研磨装置の製造販売を2つの柱とした事業展開を行っており、世界中の多くのお客様にご愛顧を頂いております。

当期の連結業績としましては、売上高354億60百万円(前期比24.6%増)、営業利益43億38百万円(同89.1%増)、当期純利益33億82百万円(同383.8%増)と、前期を上回る実績となりましたが、刻々と移り変わる事業環境に一層適切に対処していくため、当社は2011年10月3日付で組織再編を行い、純粋持株会社「OBARA GROUP株式会社」としてスタートしました。連結事業会社22社が、専門性とスピード感を持った顧客サービスを各ローカル市場へ丁寧に提供することによって、アジア成長市場を含めたグローバルでの競争力強化を図ります。

また、同日付にて、当社の取締役社長に私、小原康嗣が就任致しました。国内外の全スタッフとともに、柔軟で高効率な事業運営に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、OBARA GROUPへの倍旧のご支援とご協力を心よりお願い申し上げます。



取締役社長
小原 康嗣

当期連結業績サマリー

	52期(2010年度)	53期(2011年度)	増減率
売上高	28,459	35,460	+24.6%
営業利益	2,294	4,338	+89.1%
経常利益	2,379	4,256	+78.9%
当期純利益	699	3,382	+383.8%

(百万円)

当期の連結業績及び配当について

第53期における当社グループと深く関わる自動車業界につきましては、新興国での自動車需要の拡大を背景として、継続的な設備増強が行われるとともに、生産活動についても積極的な動きが見られました。

また、同じく当社グループと深く関わるエレクトロニクス業界では、各種エレクトロニクス素材において設備投資や生産動向に活発化の動きが見られましたが、世界経済が不透明感を帯びる中、エレクトロニクス素材関連の設備投資及び生産活動は、2011年8月以降、弱含みの傾向となりました。

当社グループは、このような経営環境に対処するため、各市場動向に応じ、消耗品及び設備品の拡販に努めるとともに、技術革新・新製品開発への投資を積極的に行いました。この結果、当期の連結業績は、売上高354億60百万円、営業利益は43億38百万円、経常利益は42億56百万円、当期純利益につきましては、33億82百万円となりました。

当期の利益配分につきましては、2011年8月26日に公表の通り、通期の業績が順調に推移したことから、期末配当金を当初予想より10円増配の20円とし、年間配当金を30円(うち第2四半期末配当10円)とする案を2011年12月22日開催の定時株主総会に付議し、決議いたしました。

次期の見通しについて

当社グループと深く関わる自動車業界は、主としてアジア地域において、引続き設備投資や生産活動を行うことが予想されるものの、一部の自動車メーカーでは、設備投資サイクルの端境期になることが予想されます。

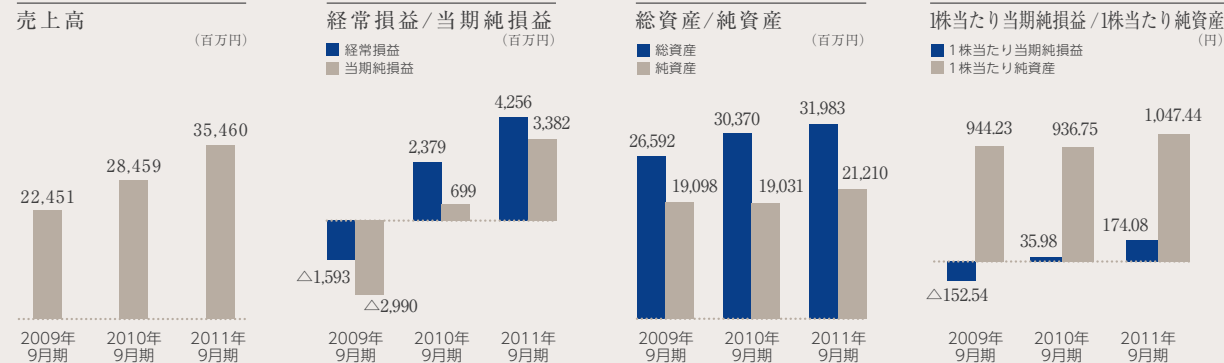
また、同じく当社グループと深く関わるエレクトロニクス業界では、中長期的な設備投資意欲は明確なものの、世界経済が不透明感を帯びる中、足元の設備投資及び生産活動については落ち着いた展開が予想されます。

そのため、当社グループの次期業績につきましては、当期と比較して、厳しい状況にあると考えております。当社グループといたしましては、顧客ニーズを満たす製品及びサービスの提供と成長市場への経営資源の投入を積極的に推進することにより、一層の業績向上に努めてまいりたい所存です。

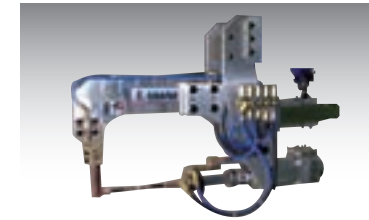
次期の連結業績予想につきましては、売上高315億円(前期比39億60百万円減)、営業利益28億円(前期比15億38百万円減)、経常利益27億円(前期比15億56百万円減)、当期純利益21億円(前期比12億82百万円減)を見込んでおります。

なお、為替レートは、1米ドル=77円を前提としております。

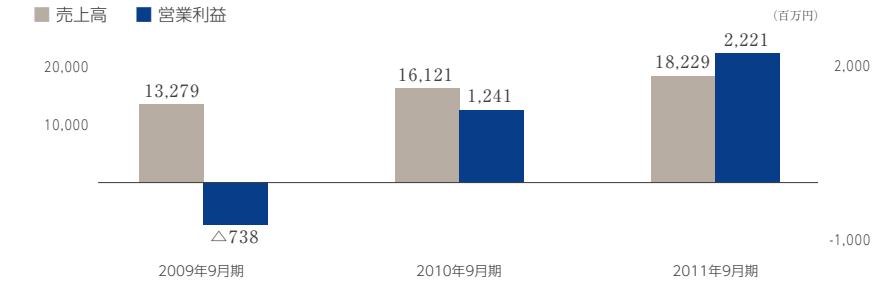
連結決算ハイライト



溶接機器関連事業



売上高構成比 35,460百万円……(2011年9月期売上高)



(注)：売上高については、外部顧客に対する売上高を記載しております。

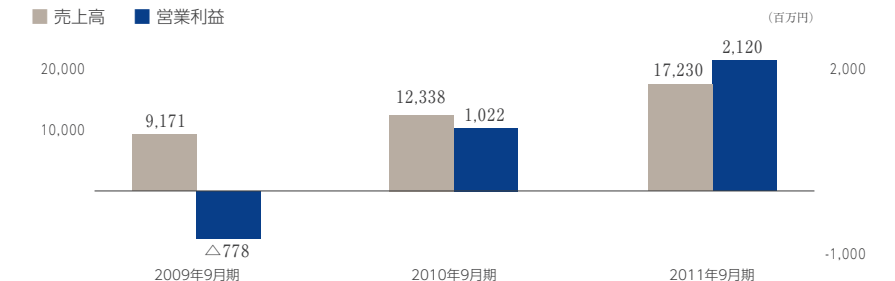
溶接機器関連事業につきましては、取引先である日系・米系・アジア系自動車メーカーにおいて、米州及びアジア地域での増産投資が積極的に行われ、当事業として、設備品の需要拡大への対応並びに消耗品の拡販に努めたことなどにより、業績は好調に推移しました。

この結果、当事業売上高は182億29百万円となり、営業利益は22億21百万円となりました。

平面研磨装置関連事業



売上高構成比 35,460百万円……(2011年9月期売上高)



(注)：売上高については、外部顧客に対する売上高を記載しております。

平面研磨装置関連事業につきましては、前期に受注したハードディスク分野向け装置の売上が進捗したほか、取引先であるシリコンウェーハ分野における新規設備が緩やかな回復基調に向かう中、その他エレクトロニクス素材一般では設備投資及び生産が活発化し、当事業として、装置及び消耗副資材の拡販に努めたことなどにより、業績は好調に推移しました。

この結果、当事業売上高は172億30百万円、営業利益は21億20百万円となりました。

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期 (2011年9月30日現在)	前期 (2010年9月30日現在)
資産の部		
流動資産	23,132	20,836
固定資産	8,850	9,533
有形固定資産	7,221	7,805
無形固定資産	235	273
投資その他の資産	1,393	1,455
資産合計	31,983	30,370
負債の部		
流動負債	8,847	9,833
固定負債	1,925	1,505
負債合計	10,773	11,338
純資産の部		
株主資本	23,392	20,398
資本金	1,925	1,925
資本剰余金	2,373	2,373
利益剰余金	20,170	17,176
自己株式	△1,077	△1,077
その他の包括利益累計額	△3,039	△2,196
少数株主持分	857	829
純資産合計	21,210	19,031
負債純資産合計	31,983	30,370

財務のポイント

1 資産

資産は319億83百万円と、前期末に比べて16億12百万円増加しました。現金及び預金が10億3百万円、棚卸資産が6億49百万円増加したことなどによります。

2 負債

負債は107億73百万円と、前期末に比べて5億65百万円減少しました。短期借入金が14億19百万円減少した一方で、前受金の増加が2億59百万円、その他流動負債が1億48百万円、繰延税金負債が3億20百万円、賞与引当金が92百万円、資産除去債務が84百万円増加したことなどによります。

3 純資産

純資産は212億10百万円と、前期末に比べて21億78百万円増加しました。当期純利益を33億82百万円計上したことなどにより利益剰余金が29億94百万円増加した一方、円高により為替換算調整勘定が8億16百万円減少したことなどによります。

4 自己資本

自己資本は、前期末に比べて21億50百万円増加し、203億52百万円(自己資本比率63.6%)となりました。

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期 (2010年10月1日から 2011年9月30日まで)	前期 (2009年10月1日から 2010年9月30日まで)
売上高	35,460	28,459
売上原価	25,362	20,449
売上総利益	10,097	8,009
販売費及び一般管理費	5,759	5,715
営業利益	4,338	2,294
営業外収益	233	264
営業外費用	315	180
経常利益	4,256	2,379
特別利益	340	20
特別損失	116	45
税金等調整前当期純利益	4,481	2,354
法人税等	929	1,519
少数株主損益調整前当期純利益	3,551	—
少数株主利益	168	136
当期純利益	3,382	699

連結株主資本等変動計算書(2010年10月1日から2011年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,925	2,373	17,176	△1,077	20,398	76	△2,272	△2,196	829	19,031
当期変動額										
剰余金の配当			△388		△388					△388
当期純利益			3,382		3,382					3,382
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分		0		0	0					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△26	△816	△843	27	△815
当期変動額合計	—	0	2,994	△0	2,994	△26	△816	△843	27	2,178
当期末残高	1,925	2,373	20,170	△1,077	23,392	49	△3,088	△3,039	857	21,210

(注)金額は百万円未満の端数を切り捨てております。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期 (2010年10月1日から 2011年9月30日まで)	前期 (2009年10月1日から 2010年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,208	1,523
投資活動によるキャッシュ・フロー	39	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,755	△586
現金及び現金同等物に係る換算差額	△355	△128
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,137	780
現金及び現金同等物の期首残高	4,086	3,306
現金及び現金同等物の期末残高	5,224	4,086

会社概要

商号	OBARA GROUP 株式会社
設立	1958年12月
資本金	1,925,949,120円
従業員数	21名(連結 1,628名)
本社所在地	神奈川県大和市中央林間 3-2-10 046-271-1111 (代表)
売上高	35,460百万円 (2011年9月期連結業績)
主な事業	持株会社として、グループ全体の経営戦略の策定・推進、グループ経営の監査、その他経営管理
ウェブサイト	http://www.obara-g.com/

(注) 1. 商号は、2011年10月3日付でOBARA株式会社より商号変更しております。
 2. 本店所在地は、2011年10月3日付で神奈川県綾瀬市大上4-2-37より移転しております。
 3. 主な事業は、2011年10月3日付で持株会社に移行したことに伴い変更しております。

役員 (2011年12月22日現在)

取締役社長	小原	康嗣
取締役	渡辺	俊明
取締役	小林	憲史
取締役	周澤	健
常勤監査役	谷内	博
監査役	大西	倫雄
監査役	村松	建夫

(注) 監査役のうち、大西倫雄及び村松建夫の両氏は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。

関係会社

OBARA GROUP 株式会社(持株会社)

溶接機器関連事業
OBARA (株)
洋光産業(株)
OBARA (NANJING) MACHINERY & ELECTRIC CO.,LTD.
OBARA (SHANGHAI) CO.,LTD.
OBARA KOREA CORP.
OBARA (MALAYSIA) SDN. BHD.
OBARA (THAILAND) CO.,LTD.
OBARA INDIA PVT LTD.
OBARA CORP. USA
OBARA MEXICO, S.DE R.L.DE C.V.
OBARA AUSTRALIA PTY. LTD.
LLC OBARA RUS

平面研磨装置関連事業
スピードファム(株)
スピードファム長野(株)
スピードファムクリーンシステム(株)
雄飛電子(株)
SPEEDFAM KOREA LTD.
SPEEDFAM INC.
SPEEDFAM MECHTRONICS (SHANGHAI) LTD.
SPEEDFAM (INDIA) PVT LTD.
SPEEDFAM CORP.
SPEEDFAM NV/SA

株式情報 (2011年9月30日現在)、株主メモ

株式状況

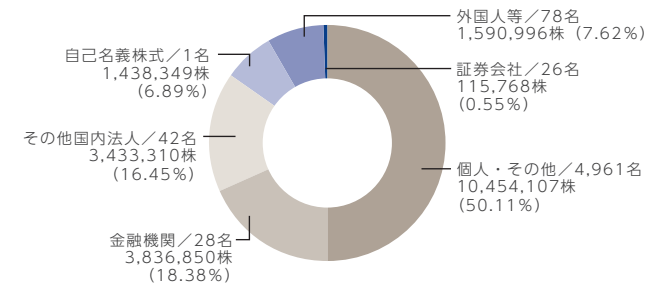
発行可能株式総数	38,000,000株
発行済株式総数	20,869,380株
単元株式数	100株
株主数	5,136名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
有限会社馬込興産	3,132	16.12
小原 博	2,263	11.65
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	1,067	5.49
NORTHERN TRUST CO. (AVFC)SUB A/C AMERICAN CLIENTS	788	4.06
小原 康嗣	611	3.14
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	570	2.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	369	1.90
小原 範子	304	1.56
OBARA従業員持株会	233	1.20
資産管理サービス信託銀行 株式会社(年金特金口)	219	1.13

(注) 1. 上記のほか、自己株式1,438千株を保有しております。
 2. 持株比率は、自己株式1,438千株を控除して計算しております。

株主分布状況



株主メモ

事業年度	毎年10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会	毎年12月
基準日	定時株主総会の議決権 毎年9月30日 期末配当 毎年9月30日 第2四半期末配当 毎年3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。

株主名簿管理人	〒105-8574 東京都港区芝3-33-1 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 (郵便物送付先 お問い合わせ先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉2-8-4 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 TEL: 0120-78-2031 (フリーダイヤル) (受付時間: 平日9:00~17:00) TEL: 0120-87-2031 (各種書類請求専用フリーダイヤル、 自動音声案内) ウェブサイトURL http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html
同取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店

公告方法
 当社公告につきましては、下記ウェブサイトに掲載いたします。
<http://www.obara-g.com/>
 但し、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告を行なうことができない場合は、日本経済新聞に公告を掲載いたします。